第十三号様式(第三十三条第二項第一号関係)(A4)

(第一面)

認　定　申　請　書

年　月　日

所管行政庁　殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称及び法人にあっては、その代表者の氏名

建築物の耐震改修の促進に関する法律第22条第1項の規定に基づき、地震に対する安全性に係る基準に適合している旨の認定を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

(本欄には記入しないで下さい。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年　月　日	年　月　日	
第　号	第　号	
係員氏名	係員氏名	

（第二面）

1．建築物及びその敷地に関する事項

［地名地番］
［建築物の階数］　地上　　階　地下　　階 ［延べ面積］　　m^2 ［建築面積］　　m^2
［構造方法］　　造　一部　　造
［用途］

2．建築等の経過

年　月　日　概要(　　)
年　月　日　概要(　　)
年　月　日　概要(　　)
年　月　日　概要(　　)

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替(以下「建築等」という。)について、古いものから順に、確認(建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。)を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

（第三面）

3．耐震診断の実施者に関する事項

［氏名のフリガナ］
［氏名］
［郵便番号］
［住所］
［電話番号］
［建築士の場合］ 【資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号 【勤務先】　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】　　第　　号 【講習修了年月日】　　年　　月　　日
［国土交通大臣が定める者の場合］ 【勤務先】 【勤務先の所在地】

（注意）

1．［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。

2．［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が認める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。